

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
(I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【琴浦町】

令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)

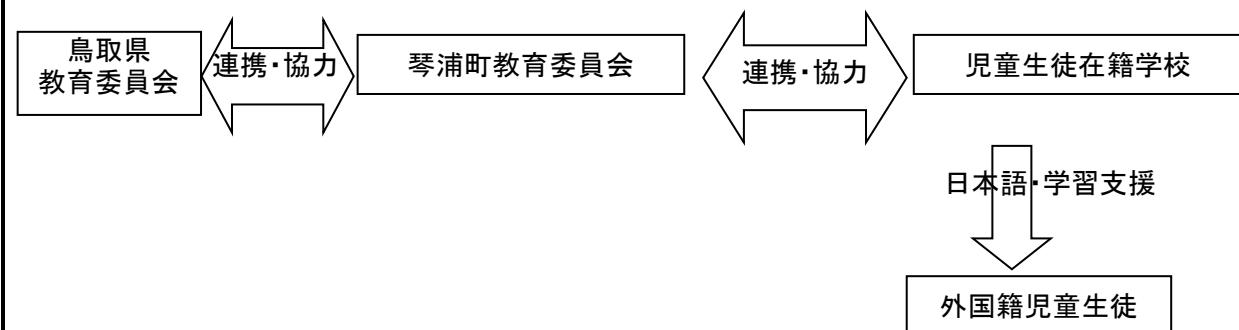
・連絡協議会の構成員

琴浦町教育委員会:指導主事

児童生徒在籍学校:管理職、関係教員

支援員:日本語学習支援員

外国籍児童の保護者



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

・連絡協議会の構成員

琴浦町教育委員会:指導主事

児童生徒在籍学校:管理職、関係教員

支援員:日本語学習支援員

外国籍児童生徒の保護者

・年に2～4回、児童生徒所属校にて協議の場を設けた。

7、9月 1学期指導内容の反省及び長期休業・2学期の指導内容を打合せ

12月 年間指導の評価及び次年度へ向けての課題の共有と教育課程の作成

3月 小学校から中学校への引き継ぎ(小学校での指導内容・評価、中学校での指導内容計画等)

(2)学校における指導体制の構築

・琴浦町教育委員会、学校、日本語学習支援員、保護者の四者で連携し協議を年2～4回実施した。(7月・9月・12月・3月)

・指導が必要な児童生徒に対して「特別の教育課程」による指導が実現可能となるよう、日本語学習支援員の配置を行った。

・「特別の教育課程」の作成と実施、評価

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

・日本語の基礎(会話を主とした日本語の基礎、音読、漢字の読み書き、言葉の使い方練習等の個別指導)

・日本語と教科の統合学習(国語、社会の授業に日本語指導員が入り、読み、書き、言葉の意味理解の支援)

・ソーシャルスキル(礼儀作法、学校内外のルールの遵守、困ったことがあれば尋ねる、進んで周りの人と関わる、進んで協力してやり遂げる等)

(4)成果の普及

・多国籍児童を受け入れる際に、これまでの実績を参考に応じることができた。

・他の市町から受入について問合せがあったときに応じることができた。

(5)学力保障・進路指導

・教科ごとに学習状況を把握し、児童生徒に応じた学習指導を実施した。

・定期的に支援会議を開き、保護者の思いも聞きながら、将来の進路を見据え個々に寄り添った学習支援を行った。

(7)ICTを活用した教育・支援

・教科担当教諭が提示した教材で、タブレットを活用した学習を行った。

・タブレットを活用して国語や社会に出てくる難しい用語を調べたり、写真や動画を視聴したりして教科書の内容理解を図った。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

・令和6年度については日本語学習支援員を5名配置

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

○成果

学校、保護者、教育委員会で連携を図り、児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができた。また、保護者の方へ次の進路について見通しを持って助言や支援を行うことができた。

○課題

特になし

(2)学校における指導体制の構築

○成果

・日本語指導が必要な児童生徒を受け入れる際の手順等を整理できた。

・校内指導体制を整備し、日本語指導が必要な児童生徒に取り出し授業を行うことで、日本語指導と合わせて、各教科等の指導を受けることができた。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

○成果

・個々の生徒の日本語能力や学校生活適応状況を含めた、生活・学習の状況、学習への姿勢・態度等の多面的把握に基づき、指導の目標及び指導内容を明確にした「個別の指導計画」を作成し、指導に生かすことができた。

・個別の指導計画に基づいた日本語指導等の実施、定期的な見直しを行うことで、対象児童生徒の日本語能力向上やクラスメイトとの関わりの充実を図ることができた。

○課題

特になし

(4)成果の普及

○成果

・外国籍児童を受け入れる際に、これまでの実績を参考に応じることができた。

・他の市町から受入について問合せがあったときに応じることができた。

○課題

特になし

(5)学力保障・進路指導

○成果

・教科の指導を丁寧に行い学習意欲の向上が見られた。

・保護者への丁寧な情報共有を行うとともに、児童生徒の学力や日本語能力等を適宜判断したり評価したりしながら家庭と連携した支援を行うことができた。

○課題

・本人、保護者の希望や進路を早い段階で把握し、進路を見据えた学習指導を実施する。

(7)ICTを活用した教育・支援

○成果

・算数や数学での基礎基本の学力が向上した。また、日本語の専門用語が難しい理科や社会についても図等を活用して学習理解を深めることができた。

○課題

特になし

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

○成果

・学習支援員を配置することで効果的な学習支援ができた。

○課題

・個人差に応じたより一層の学習支援が必要である。そのために日本語学習支援員確保を行うこと。

本事業で対応した児童・生徒数	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校
	(人園)	(5人 2校)	(2人 1校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)
うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数		(5人 2校)	(2人 1校)	(人校)	(人校)	(人校)	(人校)

4. その他(今後の取組予定等)

・次年度に外国籍児童が転入予定。来年度も引き続き保護者と連携を図りながら支援を行う。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。